

第6期

〔 自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日 〕

< 計 算 書 類 >

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **ルック**

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,265	流動負債	2,458
現金及び預金	528	支払手形	80
受取手形	12	買掛金	789
売掛金	2,248	1年内返済予定長期借入金	271
商品及び製品	3,864	未払金	208
仕掛品	15	未払費用	803
原材料及び貯蔵品	4	未払法人税等	50
前渡金	436	未払消費税等	38
前払費用	84	前受金	6
その他の金	75	預り金	37
貸倒引当金	△ 4	賞与引当金	45
固定資産	2,050	ポイント引当金	10
有形固定資産	479	事業構造改善引当金	9
建物	287	資産除去債務	48
工具器具備品	189	設備関係支払手形	23
その他の有形固定資産	2	その他	34
無形固定資産	20	固定負債	985
投資その他の資産	1,549	長期借入金	700
長期前払費用	19	退職給付引当金	172
敷金	766	株式給付引当金	5
長期差入保証金	0	資産除去債務	104
繰延税金資産	745	その他	2
その他の金	159	負債合計	3,443
貸倒引当金	△ 141	純資産の部	
		株主資本	5,884
		資本金	50
		資本剰余金	5,119
		資本準備金	12
		その他資本剰余金	5,107
		利益剰余金	715
		利益準備金	20
		その他利益剰余金	695
		繰越利益剰余金	695
		評価・換算差額等	△ 12
		繰延ヘッジ損益	△ 12
		純資産合計	5,872
資産合計	9,315	負債及び純資産合計	9,315

損益計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		19,979
売上原価		7,277
売上総利益		12,702
販売費及び一般管理費		11,304
営業利益		1,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
貸倒引当金戻入額	15	
為替差益	57	
その他	10	83
営業外費用		
支払利息	15	
その他	13	28
経常利益		1,452
特別利益		
資産除去債務戻入益	1	
投資有価証券売却益	0	
助成金収入	0	2
特別損失		
減損損失	115	
事業構造改善費用	9	125
税引前当期純利益		1,330
法人税、住民税及び事業税	299	
法人税等調整額	51	350
当期純利益		979

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2022年1月1日 期首残高	50	12	5,104	5,116	-	446	446	5,612
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 51	△ 51	△ 51
会計方針の変更を反映した当期 首残高	50	12	5,104	5,116	-	394	394	5,561
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 400	△ 400	△ 400
当期純利益						979	979	979
合併による増減			3	3	20	△ 278	△ 258	△ 255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	3	3	20	300	320	323
2022年12月31日 期末残高	50	12	5,107	5,119	20	695	715	5,884

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
2022年1月1日 期首残高	0	1	1	5,613
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 51
会計方針の変更を反映した当期 首残高	0	1	1	5,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 400
当期純利益				979
合併による増減				△ 255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 0	△ 13	△ 14	△ 14
事業年度中の変動額合計	△ 0	△ 13	△ 14	309
2022年12月31日 期末残高	-	△ 12	△ 12	5,872

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、については旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの内、商品の購入に基づくもの以外のものについて、その利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への親会社（株式会社ルックホールディングス）株式の支給に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規定等を定めた社内管理規定に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュフロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社は主に衣料品、雑貨等を以下の業態において販売しており、通常以下の時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

① 店頭販売

店頭販売は顧客へ商品を引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

② 卸売販売及びオンライン販売

卸売販売及びオンライン販売は顧客へ商品を引渡した時点で履行義務が充足されるものの、商品の出荷時点と重要な差異はないため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、(株)ルックホールディングスを連結納税親会社とする連結子法人として、連結納税制度を適用しております。

7. 会計方針の変更に関する事項

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものについて、総額で収益を認識する方法に変更しております。

・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、商品の購入に基づくものについては、収益の計上を繰り延べ、ポイントの使用時に収益を認識する方法に変更しております。

・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 退職給付債務の計算方法の変更

退職給付債務の計算について、当事業年度より、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の勤務期間の構成が安定し、計算の結果に一定の高い信頼性が得られる状況となったことにより、原則法による退職給付債務の計算が、期間損益計算をより適切に反映することができるかと判断したために行ったものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用されております。

なお、当事業年度の期首における純資産額に対する影響額は、利益剰余金が51百万円減少しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 1,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	400	400,000円	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	400,000円	2022年12月31日	2023年3月30日

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。